外国人採用、特養の6割で

WAM　特定技能最多 費用負担に課題も

独立行政法人福祉医療機構（WAM）は3月7日、2024年度に実施した特別養護老人ホームの人材確保に関する調査結果を公表した。特養では約6割の施設が外国人人材を雇用している。受入れにかかる費用負担が課題となっている。

雇用している割合は地域区分の2級地が80・5％と最も高く、その他の地域では53・3％。

受け入れ形態別では「在留資格・特定技能1号」が37・1％と最多で、次いで「技能実習」（23・1％）、「在留資格・介護」（13・4％）が続く。1施設あたりの平均雇用人数は「EPA」が4・5人で最も多く、「在留資格・特定技能1号」が4・4人、「技能実習」が3・4人だった。

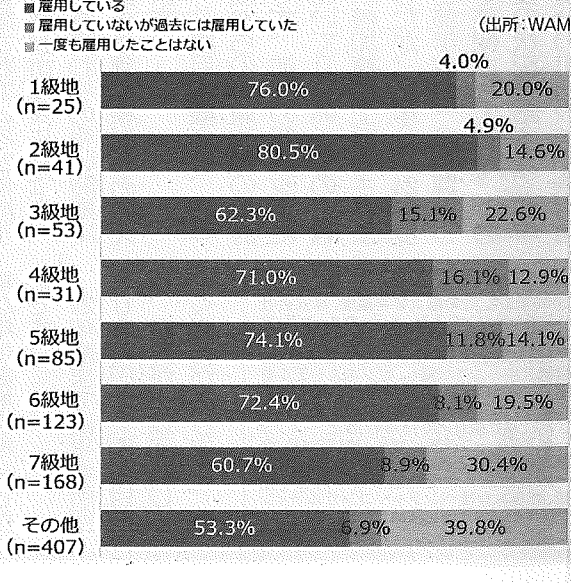
今後の受け入れ予定形態でも「在留資格・特定技能1号」が41・7％と最も多く、「技能実習」が27・8％と続く。

一方で、外国人人材を雇用していない施設では「居住場所や資格取得等の費用負担が大きい」（51・8％）が最も多い理由として挙げられている。さらに「教育・研修の体制が確保できない」（48・7％）、「日本語能力に不安」（48・5％）など、受け入れに際しての課題も明らかになった。

手続きの煩雑さや言語・文化の違いによるトラブルへの懸念、さらには「受け入れ施設での住宅確保が困難」「利用者や家族の理解が得られない」などを課題として挙げるヒアリング結果もあった。

外国人人材の受け入れ拡大にあたっては、制度面や支援体制の強化が求められている。依然介護福祉士資格の取得が厳しすぎるとの声があり、「介護職員実務者研修修了」を要件とする緩和措置を求める声もある。

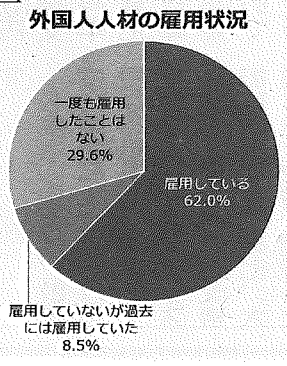
特定技能1号の在留期間5年は短すぎるとの指摘も多く、日本語がある程度使えるようになるまでに3年、資格取得までにさらに5年は必要とする意見も出ている。



新卒採用厳しく 人材紹介利用6割

特養の採用活動は厳しい状況におかれている。23年度に正規職員（雇用期間に定めがない職員）のうち、新卒の採用活動を実施した施設において、最終的に採用できた施設は43・4％と過半を割り込んだ。

2024年4月の新卒採用者数は、「～1・0人」の施設が50・6％を占めており、1施設当たりの平均採用数は2・0人。一方で正規職員のうち中途の採用活動を実施した施設では、87・0％が採用できていた。



正規職員（新卒または中途）を募集する際に人材紹介会社を利用した施設に対し、採用の有無を聞いたところ、65・1％が「採用した」と答えた。このうち3級地が約96・2％と他の地域と大きく差をつけている。

1年間で人材紹介会社に支払った手数料の総額は平均314・6万円。人材紹介会社に支払った手数料を、人材紹介会社を利用して採用した正規職員の人数で除して算出した、正規職員1名当たりの手数料は、平均91・2万円であった。本調査は社福3709法人を対象に、24年12月～25年1月にかけてwebで実施。835法人933施設が回答した。